

---

調達によって企業の価値変革を図る印刷業界の挑戦

# 地域社会とともに発展する HAPPY INDUSTRYへ

全日本印刷工業組合連合会

常務理事 江森克治

---

2023.7.25

---

## 江森克治（えもりこうじ）

株式会社ココラボ 代表取締役社長

全日本印刷工業組合連合会 常務理事 関東甲信越静地区協議会 会長

神奈川県印刷工業組合 理事長

全印工連 CSR認定委員会 委員

横浜市 横浜型地域貢献認定制度 認定委員

NPO法人横浜スタンダード推進協議会 理事長

NPO法人スローレーベル 理事長

NPO法人協同労働協会OICHI 理事

NPO法人メディア・ユニバーサル・デザイン協会 理事

---

---

# “Happy Industry”実現に向けた 印刷業界の取り組み

- 全日本印刷工業組合連合会：法律を根拠とする各都道府県印刷工業組合の連合体。全国約4000社の中小印刷会社で構成。
  - 市場環境が大きく変化する時代の中で、“暮らしを彩り幸せを創る産業”というアイデンティティを掲げ、産業の再構築を図っている。
  - 2013年に他の業界に先駆けCSRの自主基準（認定制度）を定めたほか、「幸せな働き方改革」「グリーンプリンティング」など、企業と社会の持続可能性を高める活動を展開。
-

---

# なぜ、印刷業界でSR調達なのか？

## 印刷業界が抱える課題

- 1997年をピークに減少を続ける市場→紙に印刷すること以外の存在価値？
  - 企業の成長と持続可能な社会の両立を目指してCSR認定制度を創設
  - 申請企業数が伸び悩む→なぜ？
  - 中小印刷業の最大顧客である行政のニーズは「QCD」（地方でより顕著）
    - 顧客が求めなければ企業は変わらない
  - 顧客（主に行政）の調達基準の改革を目指し「SR調達研究部会」を発足
    - 有識者、行政関係者などと実現の可能性を研究
-

---

# 全印工連産業戦略デザイン室 SR調達研究部会メンバー

(2017年6月発足当時)

部会長	江森 克治	全日本印刷工業組合連合会
委員	今井 章子	昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科教授
委員	今宮 佳浩	横浜市経済局経営・創業支援課経営・創業支援課長
委員	影山摩子弥	横浜市立大学国際総合科学研究所教授
委員	鈴木 太郎	横浜市会議員
委員	亀井善太郎	立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科教授
委員	川北 秀人	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]代表
委員	滝澤 光正	全日本印刷工業組合連合会
委員	瀬田 章弘	全日本印刷工業組合連合会

---

---

# 様々なセクターにおけるSR調達 現状について調査・研究

- 東京オリ・パラの調達コードについて（東京都環境局）
- サプライチェーンマネジメントとしてのSR調達（富士ゼロックス）
- 海外事例（一般財団法人CSOネットワーク）
- 公共調達事例（横浜市財政局）
- SR調達の目的と調達基準について（横浜市立大影山摩子弥教授）

→部会としての中間取りまとめを発表

以後の活動は、CSR推進委員会、全国印刷産業政治連盟に移管

---

---

# 部会として中間取りまとめを発表

(2018年3月)

- SDGsの流れもあり民間企業ではもはやQCDCの一環となっている
  - 公共セクターにおいては、国も含めいまだ明確な方針が示せていない
  - 現行の地方自治法下では、地方自治体がSR調達に取り組む必然性を見出しにくい
  - 公平性の担保という命題に対する実務対応の難しさ
  - 条例化しても首長交代等によって無力化されてしまうリスクあり
  - 何をもって社会への「効果」とするか
-

---

# 全印工連の最近の活動とSR調達をめぐる動向

- 2021年2月19日 和歌山県においてSDGsを切り口にしたSR調達のシンポジウム開催  
和歌山県は入札仕様に「MUD3級合格者が制作すること」等が明記されるなど、UDにおいては先進的
  - 2022年3月 自民党有志が岸田総理に「戦略的政府調達の推進に関する政策提言」を提出（事務局はPHP総研亀井氏）
  - 2022年9月 政府が人権に配慮する企業を入札等で優遇することを検討すると発表
-



---

# 全印工連の最近の活動とSR調達をめぐる動向

- 2022年11月 全印工連と東京都印刷工業組合  
東京都（小池都知事）に対して戦略的政府調達のプレゼンテーション
  - 2023年4月 東京都 社会的責任に配慮した調達に係る有識者会議を設置
  - 2023年4月 政府 公共調達の参加企業に人権配慮の取り組み求める方針を発表
-

---

# SR調達の課題と可能性

- 自治体におけるプラスの効果を証明できれば、現行法下でも実現可能
  - SR調達の経済効果測定は現実には大変難しい
    - 経済効果ではなく政策効果を求めていく方が現実的（戦略的政府調達）
  - 社会の気運を高めることも大事=SDGsの活用
  - 地域の課題ごとに1点突破が有効か？
    - 地域のアイデンティティを官民が協力して作り上げる
  - 実証実験をしてみたいという自治体の方、全印工連が協力いたします！
-